

さっぽろ 市政だより

NEW



日本共産党札幌市議団は次の見解を発表しました。

No.62 2005.11.25

- 井上ひさ子議員の代表質問と答弁…………… 2
- 決算特別委員会の論戦から
 - 小形・坂本議員…………… 6
 - 宮川・飯坂議員…………… 7
 - 熊谷・井上議員…………… 8
 - 小川・伊藤議員…………… 9
- 坂本きょう子議員の最終日討論……………10
- 10月議会をふり返って……………11

札幌市議団のホームページ

<http://www.jcp-sapporo.jp/>

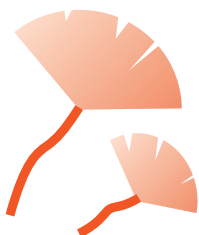
●発行 日本共産党札幌市議団 TEL:211-3221 FAX:218-5124
〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 市役所内
Email: jcp-sapp@titan.ocn.ne.jp

新着情報

平成17年 12月定例市議会日程

(会期15日間 11/29~12/13)

- | | | |
|-----------|-----|--------------|
| 11月29日(火) | 本会議 | (招集日)提案説明等 |
| 12月6日(火) | 本会議 | 代表質問 |
| 7日(水) | 本会議 | 代表質問 |
| | | (日本共産党 熊谷憲一) |
| 8日(木) | 本会議 | 代表質問、議案付託 |
| 9日(金) | | (常任委員会) |
| 13日(火) | 本会議 | (最終日) |



●ぜひお読みください 真実を伝える
暮らしに役立つ

しんぶん赤旗

日刊 月2900円
日曜版月800円

道政
なら

ほがし新報

月230円

月定例議会

2005.9.21~10.27

●本会議

10



井上ひさ子
議員が質問

井上ひさ子議員は九月二十八日、日本共産党市議団を代表して、本会議で質問を行いました。

市長の政治姿勢について

①自民・公明の与党税調や政府税調の増税計画について市民生活を守る立場から、はつきりと反対を表明すべき。

②憲法改定反対の意思を明らかに。

③教育基本法の改定に反対すべき、現行法に対する評価を。

(答弁) ①定率減税廃止・各種控除見直し・消費税は、国政の場で議論されるべき。

②憲法第九条は、わが国が世界に誇るべき財産。その精神は世代を越えて受け継いでいかなければならない。世界が武力への傾斜を強めている状況の中で、ますますその存在感を増していく。

③日本国憲法とともにある教育基本法の理念は尊重すべき。

昨年度の決算について

①昨年度、市営住宅の新設はわずか二四戸、借り上げを含めても二〇六戸のみ。特別養護老人ホームの新設は一箇所八〇人分のみ。保育所の新設は、五ヶ所の無認可保育所を認可に移行させただけ。市民が求めている身近な公共事業は極めて貧弱といわざるを得ないが、その一方で、総額二〇〇億円の駅前通地下通路の予備設計費一億四九一〇万円を執行している。どう評価しているのか、今後は市民生活に密着した公共事業に力を入れて

いくのか。

(答弁) ①これまでも十分配慮してきた。今後とも、限られた財源のなかで必要な公共事業を実施していく。

アスベスト対策

①琴似のA社は、一九九六年までアスベストを含有した製品を製造・販売をしていた。粉塵曝露を受けた可能性のある住民の健康診断と精密検診などを実施すべき。

②工場の解体作業に当たっては、厳密な指導・監督が必要ではないか。

③学校をはじめとする公共施設では、早急にアスベスト撤去工事を具体化すべき。

(答弁) ①国の対策を見据えながら検討。

②万全の体制で監督する。

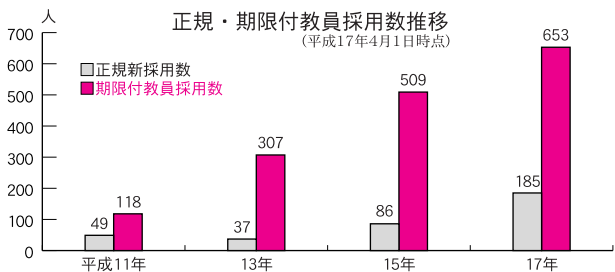
③施設の耐用年数、使用頻度などから、優先順位をつけ、財政状況も勘案して計画的に、除去工事を実施する。

地震対策

①すべてのエレベーターを対象に、地震時に閉じ込めが起きないのか、総点検を行なうべき。インターホンと非常呼び出しボタンの回線増加を行なうべき。

②築四〇年以上の学校の改築の計画は。I s 値〇・三未満の学校は、いつまでに耐震補強工事を行うのか。

③消防署や体育館などの耐震補強工事につ



正規・期限付別の年代別教員数(平成16年度)

	正 規	期限付	計
20代	426	359	785
30代	1799	34	1833
40代	2478	28	2506
50代	1792	20	1812
計	6495	441	6936

いての考え方は、耐震化促進プログラムを策定すべき。

(答弁) ①国の動向を見ながら、地震時の危機管理対策を検討したい。

②学校は防災拠点でもあり、耐震化は喫緊の課題。築四〇年以上の学校は建替えか耐震補強で対応。耐震補強については事業量の確保に努めたい。

③順次、耐震診断をし、災害時の拠点施設などの重要施設を中心に耐震補強を実施。

灯油の問題

①在庫を確保し安定供給の見通しをもち、元売りに万全の対策を求めるべき。

②買占め、売りおしめ、便乗値上げ対策として一層監視に努め、指導・勧告すべき。

③低所得者・障がい者等を対象に福祉灯油制度を実施すべき。

(答弁) ①在庫量は懸念される状況にはない。北海道灯油・プロパンガス問題懇談会で協議するなど、価格の安定に努力する。

②小売価格調査の回数を増やすなど、監視の強化につとめ、消費者への価格情報を速やかに提供する。

③制度の創設は困難。

家庭ごみ問題

①市長の考え方は、先に有料化ありきではないのか。審議会に有料化検討部会を設置したことは拙速だったのではないか。

②生ごみの減量・資源化の今後の実施計画。

③集団資源回収の団体への助成金を増やし

て古紙の資源化をさらに進めるべき。

(答弁) ①基本的に有料化がごみ減量に有効かどうかという視点で検討すべきだが、社会経済状況など様々な観点から市民論議を踏まえて検討する。審議会の今後の行方を見守りたい。

②事業をさらに拡大して、生ごみ減量対策を展開したい。

③奨励金の額は妥当なものと考えている。

教育の課題

①幼児教育振興計画に、一七の市立幼稚園を十園に縮小・廃止する幼稚園リストアップ計画がある。札幌市立幼稚園を七箇所もつぶすことは許されない。人員を何人削減し、経費をいくら減らすつもりか。

②民間幼稚園への補助金の削減は、幼稚園経営に影響を与え、教育条件や教育内容の悪化、保育料の引き上げ等につながるのではないか。

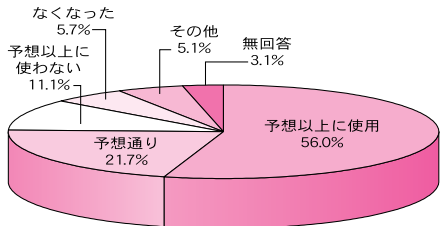
③期限つき教員が多く、本市全体の教育力を低下させ、教育現場と期限付教員本人にも、多大な困難をもたらしている。本採用を増やすべき。

(答弁) ①市立幼稚園について、地域バランス、各区の子育て支援事業との連携、その役割を担ううえで必要最小限の規模という観点で、各区一園を打ち出した。

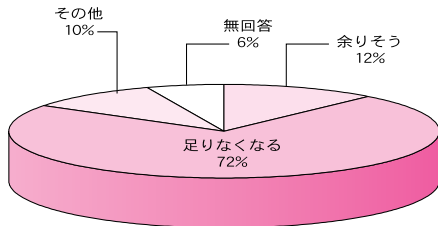
②財政状況から、補助制度を改めていく必要がある。

③期限付き教員が増えることにより、学校運営に支障が生じないよう、今後改善す

敬老カードを使ってみて



見通しはどうか



「札幌敬老バスを守る連絡会」が実施したアンケート（今年7月実施）より

る必要がある。来年度以降、正規教員の採用を増やし、期限付き教員の減少にむけて可能な限り取り組む。

敬老優待乗車証交付事業

①敬老バス制度は、利用上限額の設定と自己負担の導入という二重の改善がなされ、高齢者から不安と不満が噴出。カードが足りないために、老人クラブ行事には参加しない、今まで行っていたボランティアの回数を減らしたなど、高齢者の外出抑制につながり、介護予防とは逆行する事態を引き起こしている実態を把握しているのか。制度をあらためて、検証、見直すべき。

②当面の改善策として、四万円以下の購入者に対して、春に買った分とあわせて、五万円分までの追加購入を認めることは、バス事業者と交渉しなくても、市長の決断でできることであり、すぐに実行すべき。住民参加のもとで敬老バスの実態とあり方検討委員会を設置すべき。
〔答弁〕 ①②高齢者の方々の外出支援の役割を果たしており、大方の市民の理解は得られていると考えている。現行制度のもとで、少なくとも一年間は利用実態の把握に努めたい。

国保問題

①国保加入者の急速な所得の低下と生活実態について、どのように把握しているのか。各区一〇〇世帯程度を抽出して、具

体的に実態を調査すべき。

②より所得の低い世帯に保険料の値上げを行うこととなる賦課方式の変更はやめるべき。

③国保の保険証が取り上げられ、資格証明書が発行されている世帯が一万三五八六世帯（九月一日）。実質的に医療機関での受診ができないものであり、資格証明書の発行はやめるべき。

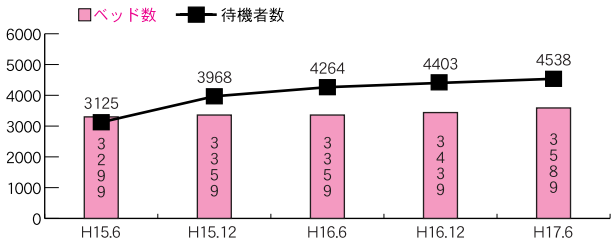
〔答弁〕 ①加入世帯の所得の低下状況やその負担を考慮して、一般会計から繰り入れをして、保険料の軽減に努めてきた。②六月に国民健康保険運営協議会に諮問をしたが、その答申を尊重して検討する。③一年以上の滞納者に交付している。滞納者と折衝の継続をはかり、生活状況や納付資力を把握したうえで、交付の適否を慎重に判断したい。

介護保険問題

①介護予防事業は、拙速に来年四月に実施せず、十分な検討・準備を行うべき。
 ②地域包括支援センターの体制はどうなるのか。ケアマネジメントリーダー研修の修了者は何人いるのか。
 ③要支援一および二と認定された人は介護サービスを受けられなくなるが、およそ何人と見込んでいるのか。地域支援事業は、利用料を徴収すべきでない。札幌市独自の事業を考えるべき。

④減免制度を現在利用している新第三段階なる人について、引き続き減免制度を適

特別養護老人ホームのベッド数及び待機者数



用させるべき。

⑤特別養護老人ホームは、待機者解消を目指すのか、あるいは、どの程度減らすのか。

(答弁) ①来年度から実施したい。

②センター設置数は、職員確保と財源を検討したうえで判断する。研修修了者は四人。運営協議会は一ヶ所。

③国は、現在の要介護一の七〇八割の人が新予防給付対象の要支援二になると推計。地域支援事業は利用者負担を検討する。市独自の事業は、閉じこもり予防事業や転倒骨折予防事業を検討。

④介護保険事業計画推進委員会やパブリックコメントの意見を受けて検討する。

⑤有料老人ホームや認知症対応型のグループホームなども含めた対応が必要。特養ホームは、入所の必要度の高い方々に対応。

市営住宅の家賃および駐車場料金の見直し

①利便性係数の見直しで、七割の世帯で家賃の値上げがされようとしている。低所得の入居者の自立生活を破壊することになるのではないか。

②減免制度の見直しで、事実上八割減免を形骸化させ、低所得者への負担増は必ず。設定の理由と根拠は。市の増収をどれくらい見込んでいるのか。これ以上の減免制度の縮小は行うべきでない。

③市営住宅駐車場の管理維持経費は赤字ではない。料金の値上げは撤回すべき。

(答弁) ①利便性係数の見直しは必要。係

数の設定は、今後検討。

②最低限の負担額の見直しは必要。影響は、一〇〇から二五〇〇世帯。一千万から三千万の増収を見込む。

③駐車場使用料は必ずしも低廉性が保証されたものではない。経費・地代相当額・民間駐車場料金を勘案し、利用者の一定程度の負担軽減にも配慮する。

DV対策

①配偶者暴力相談支援センターはいつからスタートさせるのか。

②相談窓口は、夜間及び、土、日、祝日の体制も整えるべき。

③市営住宅の一定の戸数をDV被害者の自立へのステップハウスとして活用すべき。

(答弁) ①検討している。

②必要性は認識している。関係機関と協力し、窓口の充実をはかる。

③市営住宅の一部をステップハウスとして活用する。

手稲区の問題について

①函館本線星置駅につながる自由通路に、エレベーターを設置すべき。

(答弁) ①バリアフリー環境の整備にむけて調査する。

10 月定例議会

●決算特別委員会の論戦から

坂本きょう子

議員（北区）

敬老カードの改善もとめる



新制度に移行した「敬老カード」について、高齢者から「使い勝手が悪く、改善してほしい」との要望を受け、決算特別委で「初年度だからこそ、救済措置と利用実態の把握を行なうべきだ」と求めました。

市は、年度内に利用区間や乗継ぎの状況、利用頻度、利用目的などについて、「1万人を対象に調査を行なう」ことをはじめて明らかにしました。

また、副市長からは、「敬老の精神は堅持したい」「調査の結果から全体状況を把握し、改善する必要が生じれば改善する」旨の答弁がありました。

坂本議員の質問項目

- 医療事故公表基準と後発医薬品の利用促進について(10月4日)
- 道路維持管理費の削減と地下通路建設／旧琴似川の整備／外部監査で指摘されたコンポスト事業の改善について(10月5日)
- 市営住宅の家賃値上げ、減免制度の見直し、駐車場料金の値上げ問題について(10月12日)
- 保育園の整備、保育料の値上げ問題／精神科緊急医療センターの必要性について(10月14日)
- 敬老カード追加購入など敬老カードの改善について(10月18日)
- コミュニティ型建設業の促進について(10月20日)
- 当別ダムの抜本的見直しについて(10月21日)

小形かおり

議員（中央区）

民間学童保育助成対象年齢の拡大を



現在「3年生まで」になっている民間学童保育所への助成拡大を求めて質問しました。とりわけ4年生の入所は285名とニーズが高く、3年生より23名少いだけで、「せめて4年生まで助成対象学年を拡大し、順次6年生まで引き上げるべき」と求めました。

市は「空白校区解消が優先」と答えましたが「国の通達でも市の審議会答申でも、『四年生以上の受け入れを検討すべき』と出されている」「助成対象学年を上げて、子育て支援の市の姿勢を積極的に示すべき」と迫りました。

小形議員の質問項目

- 無料の自転車駐輪場の整備を求める(10月5日)
- 中高層建築物にかかわる諸問題について、バッファゾーンを設けるなど、日照、景観を守る手だてを講じるべき(10月12日)
- 子どもの権利条約、こども劇場、学童保育／障がい者の交通費助成(福祉パスと福祉ガソリン券)の是正について(10月14日)
- 特別養護老人ホーム「平和の杜」「ふくまつ」などの介護報酬の不正受給と今後の対応について(10月18日)
- 札幌ドームでの障がい者の食事・ペットボトルの持込など障がい者対応の改善について(10月20日)
- 市電の乗客増対策・ループ化・延伸について(10月21日)

10 月定例議会

●決算特別委員会の
論戦から

飯坂 宗子

議員（東区）

市立幼稚園縮小 計画は再検討を



現在17園ある市立幼稚園を10園（各区1園）に縮小する「幼児教育振興計画」素案の再検討をもとめました。

市立幼稚園の教育の質の高さは、教員集団のレベルの高さと障がい児加配などの教員配置によるものであり、市立の実践、研究を私立にも広げていくことが重要であることを強調し、「公立幼稚園は約半分に減らし、私立幼稚園の補助金を大幅に削減するやり方は、幼稚園教育の充実を願う市民意見に逆行するもの」と追及しました。

また、市民ニーズの高い3歳児保育（現在、3園実施）の拡充をもとめました。

飯坂議員の質問項目

- 区民センター、地区センター等の使用料減免制度廃止計画の問題点と減免継続について（10月12日）
- 市立幼稚園縮小計画の再検討と3歳児保育の拡充について（10月18日）

宮川 潤

議員（東区）

学校連絡網に 携帯メール活用を



学校やその周辺に不審者出没などの緊急時に、学校から全保護者に連絡を取る際、留守宅が多く、電話連絡網が機能しない問題を取り上げました。学校のパソコンから保護者の携帯電話にメール送信すれば、瞬時に正確な情報を送れます。メールとファックス送信、従来の電話連絡、文書連絡を併用した連絡体制が必要であると求めました。

答弁に立った教育委員会の西村正指導担当部長は「携帯電話メールを使った連絡網は有効な手段であり、運用マニュアルをつくりたい」と前向きな姿勢を示しました。

宮川議員の質問項目

- 職員定数削減問題、職員の健康問題について（10月5日）
- 藤野及び伏古地区センターのエレベータ設置について（10月12日）
- 緊急時の学校から保護者に携帯メール連絡網の整備、教育委員会から学校への情報提供について（10月18日）
- 家庭ごみ有料化と地方自治法227条について（10月20日）

10 月定例議会

●決算特別委員会の論戦から

井上ひさ子

議員（手稲区）

市住家賃・駐車場料金 値上げは撤回を



市が示した市営住宅の家賃と駐車場料金の値上げ案は、7割の入居者が家賃の値上げとなり、駐車場料金（現行一率、3,090円）は、最高5,500円までの4区分にするもので、家賃減免制度の見直しも含め3億円の増収を図るものです。

この問題で、駐車料金が「同一団地で、道路の左と右で1,700円もの差がでるところもあり、不平等であり、入居者の理解がえられない」と再検討を求めました。市は、「固定資産税評価額で差がある。公平だ」と強弁しましたが、格差のある団地が十六団地もあることが明らかになりました。

井上議員の質問項目

●決算特別委員会で第2部特別委員長を務めましたので質問項目はありません。なお、上記の質問は10月28日建設委員会で井上議員が行ったものです。

熊谷 憲一

議員（西区）

不急の公共事業を 凍結、先送りせよ



札幌市の経常収支比率は15年前67.7%でしたが、2004年度には96.7%と29%も上昇し、市が自由に使える一般財源がきわめてひっ迫する危機的状況にあります。その原因が、人件費の2%や生活保護費などの扶助費の5.7%に比べ、14.7%とケタちがいの増大を示している公債費（借金返済額）にあると指摘、“ここにメスを入れるべき”として、総額200億円超える駅前通地下通路や120億円超える創成川連続アンダーパス化の二つの事業を凍結、先送りすべきと追及しました。

熊谷議員の質問項目

- 三位一体改革と財政問題について(10月4日)
- リフォーム詐欺について(10月12日)
- 都心交通問題、路面電車について(10月14日)
- 老朽校舎の早期改築と耐震対策について(10月18日)
- アスベスト対策について(10月20日)

10 月定例議会

●決算特別委員会の論戦から

伊藤りち子

議員（白石区）

灯油高騰に機敏な対策を



かつてない灯油価格の高騰で、一家庭平均3～4万円も出費増となること、またボイラーの燃料代だけでも月15万円を超える負担増で「もう限界」と訴えているクリーニング業者の例を示し、市に消費生活条例第23条にもとづく対処と年末に向けて関係部局を網羅した対策委員会の設置による機敏な対応を求めました。

市は、「小売価格の調査を月1回から2回に増やし、対策委員会の設置は必要に応じ検討していく」などと答えました。

伊藤議員の質問項目

- ピースメッセンジャーを毎年派遣するなど平和都市宣言の平和事業について(10月5日)
- 灯油高騰対策について(10月12日)
- 学校図書館のない学校問題、司書教諭の配置促進(10月18日)
- 家庭ごみ有料化問題と審議会の議論の経過について(10月20日)
- 消防力整備指針について(10月21日)

小川 勝美

議員（厚別区）

銀行OBの3セクでの年俸是正を



市の局長職の天下り幹部の年俸は、「市再就職要領」で副都心開発公社の社長720万円、専務675万円などと決められ、退職金も支払われません。

ところが、政策投資銀行からの常務や常勤監査役には、この「要領」が適用されず、社長よりも高い年俸を支払い、退職金も支払われています。この問題で、「社長よりも高いというのはおかしい」「市は筆頭株主として是正を要求すべき」と追及。

田中賢龍副市長は「個別の額まではむしろかしいが、筆頭株主として許される範囲で指導したい」と答えました。

小川議員の質問項目

- 札幌副都心開発公社の天下り問題(10月12日)
- 児童虐待について、保健師の配置を求める(10月14日)
- 国保の賦課方式の変更問題について(10月18日)
- 札幌テクノパークの活性化について
- 中央卸売市場の再整備について(10月20日)

10 月定例議会

2005.9.21~10.27

●本会議討論

坂本きょう子議員は十月二十七日、日本共産党を代表して、閉会本会議でしめくくりの討論をおこないました。

坂本きょう子議員は、議案七件中「議案第一号・各会計歳入歳出決算確定の件」

「議案第五号・高速電車事業会計決算認定の件」に反対、その他の議案には賛成しました。

議案第一号には、敬老バス制度の改悪と不急の札幌駅前通地下通路事業継続が含まれているとして反対しました。

外出抑制の敬老カード

敬老バス制度は、七〇歳以上のだれもが無料で利用できたものを、四月から、自己負担率10、15、20%のカードに変えられました。坂本議員は、新制度準備費三億五千万円など「敬老バス改悪にかかわる決算には反対だ」と表明しました。

その上で「高齢者にとつて分かりづらい新制度は、合意と納得を得られていない。改善を求める声は多い」市は実態調査を約束しましたが、「調査の結果を待つまでもなく、市長の決断でできる改善は直ちに行うべきだ」と述べました。

地下通路はすでに借金増大

札幌駅前通りの地下通路は、四六五億円、二〇〇億円の巨費を投じる事業です。日本共産党は、市の財政の厳しいなか、事業の

凍結・先送りを繰り返し主張してきました。

坂本議員は、道事業の維持管理と借金の返済で毎年六億円かかることを指摘。「増え続ける公債費が市財政の硬直化の要因になっている。今こそ不急の公共事業は先送りすべきだ」と述べ、改めて地下通路事業の見直しを求めました。

安全無視の交通局職員削減

交通局に関する議案第五号は、駅業務の民間委託の拡大、地下鉄運転のワンマン化などで人員削減する計画です。安全第一で運行すべき地下鉄をワンマン化して、乗客の安全が守れないとして反対しました。

議案は賛成多数で可決

採決では、日本共産党以外の自民・公明・民主などの賛成で可決されました。「財政が厳しい」といいながら市民負担やサブス低下を進め、一方で地下通路や創成川アンダーパスなどに巨費を投じるやり方に反対したのは日本共産党だけでした。市民生活を守るため、今後も奮闘していきます。



坂本きょう子議員が討論

10月議会をふり返って

九月二一日から一〇月二七日まで、札幌市議会第二回定例会が行なわれました。昨年度の決算認定の件などが主な議案となりました。

九月二八日、井上ひさ子議員が一三項目に渡る代表質問を行いました。また、決算特別委員会では、井上ひさ子委員長（第二部）を除く全員が質問に立ちました。以下、市政の重要問題について、代表質問と決算特別委員会での論戦を中心に述べていきます。

敬老カードの改善運動を

今年四月、敬老バスが有料カードに改善されました。新制度開始からわずか半年で「カードが足りないために老人クラブの行事に参加しない」「今まで行っていたボランティアの回数を減らした」など、高齢者の外出抑制になっている実態を告発しながら、追加購入や夫婦間の共同利用などを求めました。

市は、今年度中に一人人を対象に実態調査を行なうとしましたが、その結果を待たず、当面の策として、年度初めと合わせて五万円分までの追加購入を認めるべきです。

党市議団は、上限撤廃をはじめとした改善要求の実現に向け、老人クラブなど幅広い市民のみなさんと共同の運動を進め

ていきます。

家庭ごみ有料化をさせないために

市長は、四月「廃棄物減量等推進審議会」に、「家庭ごみの処理費用について、市民に直接負担していただく新たな制度をその実施の是非も含めて」諮問しました。審議会では、「家庭ごみ有料化検討部会」を作り検討していますが、「有料化だけでは目的とするごみ減量にはつながらにくい」との認識で一致し、議論を審議会に差し戻しました。

「財政構造改革プラン」では、来年一〇月から有料化し平年度ベースで五六億円の市民負担増を計画していますが、「審議会の（答申の時期については、今後の議論が流動的であり予測をつけにくい」と答弁。今後の日程の見通しが不透明になっていることを示唆しました。有料化でごみは減らないことや拡大生産者責任の実現こそごみ問題の根本的解決であることを明らかにしつつ、来年一〇月の有料化を断念させるよう市民運動との連携を一層強めていきます。

憲法第九条

市長の政治姿勢として、憲法第九条・教育基本法に対する態度をただしました。与党の民主

党は憲法改悪を進めようとしています。市長は「憲法第九条は、わが国が世界に誇るべき、本当に大切な財産。世界が武力への傾斜を強めていく状況の中で、ますますその存在感が増していく」、「教育基本法の理念は、これを尊重していくべきもの」と答弁しました。

指定管理者制度導入は公的責任の後退

指定管理者制度導入にかかわる議案四十件は公の施設の管理を、公募により営利を追求する民間事業にも拡大するための条例「改正」であり、公的責任を後退させることから反対しました。

指定管理者制度導入に伴い、委託料が減額され運営が困難になるとして委託を返上する事業も生じており、職員の不安定就労、安上がりの運営が強いられる恐れがあり、容認できないと表明しました。

アスベスト問題

一九九六年まで、市内でアスベストを含有した製品が製造販売されていたことを指摘し、従業員ならびに住民の健康調査を求めました。





灯油価格の高騰

灯油価格の大変な高騰で、家庭では一冬三〜四万円の支出増になると見られています。買占めや便乗値上げなどへの指導・勧告、低所得者層を対象にした福祉灯油制度の実施、石油元売大手への値上げ抑制の要請を求めました。市長は「価格の安定に向けた努力をする」と約束しました。

区民センター使用料減免

老人クラブや町内会などが、区民センターや地区センターを使用する場合の使用料減免制度を改善し、一〇月から半額負担、来年四月から全額負担とする計画でしたが、関係団体と日本共産党が反対の声を上げ、公共性の高い団体については来年三月まで無料を続け、それ以後については「活動できなくなるこのないよう支援策」を協議することにになりました。

精神科救急医療

精神障がい者の二四時間相談窓口が設置されましたが、連携する救急医療センターの整備し緊急時対応のベッドの確保をもとめ、「整備が望ましいものと認識」この答弁を引き出しまし

た。

学校の耐震化・緊急時対応

老朽校舎が多い問題では、「これまでのでペースで改築・耐震補強を進めていたのでは必要な工事を終えるまでに一〇〇年以上かかる」と追及し、「指標が〇・三未満の（耐震力の弱い）学校を優先させる」と答弁させました。

また、各学校独自の危機管理マニュアルの整備が遅れていることを指摘することも、「学校から保護者に連絡を取る際、携帯電話のメール機能やファックスなど併用した連絡体制の強化」を求め、「携帯電話のメールを使った連絡網は有効な手段、運用マニュアルを作りたい」という前向きな答弁を引き出しました。

幼稚園リストラ計画

市立幼稚園一七園を一〇園に縮小する「幼児教育振興計画」は、市民世論に反しており縮小すべきでない、追及しました。

男女共同参画センターの女性料金制度は存続を

男女共同参画センターが、今なお残っている男女共同差別を解消し男女平等の社会に向けて活動をすすめていく拠点の施設

であることをふまえ、女性料金制度を継続しつつ、共同参画の目的にそった団体が使用する場合には、男女を問わず半額にして市民活動を支援すべきと主張しました。

党提出の意見書を可決

日本共産党が幹事長会議に提出した「季節労働者の冬期雇用・調整機能の充実強化を求めめる意見書」日本共産党と民主党、公明党が案文を調整のうえ共同提出した「アスベスト対策を求めめる意見書」は、全会一致で可決しました。

議会改革

議会に行く際、多くの議員が市営北一条駐車場を利用してはいますが、利用料金は税金で出されています。日本共産党は、以前から利用を自粛し公共交通で議会に行くことにしています。議会改革検討委員会で議論し、全議員が北一条駐車場の無料利用を自粛することを決めました。

10月議会をふり返って……………市議団幹事長 宮川 潤